

第1章 新潟県における高等教育の構造

(1) 地域の高等教育構造

藤村 正司

1. はじめに

新潟県内には、1999年4月現在、4年制大学11校、短期大学9校、高等専門学校1校、そして専修学校78校がある(表1-1-1参照)。本章のねらいは、新潟県における高等教育機関の整備過程を概観し、次いで私立大学群の出現が新潟県における高等教育の構造にどのような影響をもたらしたのか検討を加えることで、新潟県における高等教育の構造上の問題点を明らかにすることにある。結論を先に言えば、新潟県における高等教育のかかえる問題は、国立新潟大学の圧倒的な強さとこの10年間急成長をとげた専修学校のなかで、地域に開かれた大学を理念に掲げて高等教育システムに新規参入しようとする新設私学がきわめて厳しい状況にたたされている、という点にある。したがって、この問題に限って言えば、地方における私学の「生き残り」のため、どのように伝統的な学生層を開拓するかが問われて当然であろう。

表 1-1-1 新潟県における高等教育機関数と定員 (1999年度)

	学校数			定員			計
	大学	短大 (専修学校)		大学	短大 (専修学校)		
国立	3	1	3	2,427	160	110	2,697
公立	0	2	4	0	470	175	645
私立	8	6	71	1,786	1,370	10,380	13,536
計	11	9	78	4,213	2,000	10,665	16,878

しかし、本章以下の実証分析は、必ずしも県内私学「生き残り」のための経営的な戦略を念頭において論じたものではない。我々のねらいは、18歳人口の長期的減少と規制緩和という高等教育システムの構造的変化のなかで、国立私立を問わず、最近、社会に開かれた大学づくりが目指されているが、その実態はどういうものなのか、それを伝統的な新潟大学と新設私学との地域交流の比較分析を通じて明らかにすることにある。さらに言えば、地方における国立新潟大学のあり方として、果たして地域社会への貢献という役割が大学の重要な機能の一つになり得るものか、それとも周辺的な部分に留まるのか。もしそうならば、なぜそうなのか、どこに問題があるのか。その際、地域交流を謳った私学との比較が、国立大学のあり方を相対化するうえで有益な情報を提供できると考える。同時に、多額の援助を得てつくられた私学の地域社会との交流についても検討を加えたい。

新潟県における高等教育の量的拡大の特徴は、低い大学進学率への危機感とその底上げをねらって官民が一体となって私学を誕生させたことにある。1990年、県の依頼を受けた大学等高等教育の推進に関する懇談会から「新潟県における大学等高等教育の推進について」の提言が出され、この提言以後、県

内での大学等の整備が急ピッチで進展した。大学教育と言えば、これまで国が学校法人のすることで地方行政の守備範囲ではないとしてきた自治体が、大学づくりに進出するようになってきているのである。

新潟県では 80 年代後半から 95 年まで、県自身は設置者にはならないで、いわゆる公私協力方式により 5 年間で全国最多の 6 つの私立大学を開学させた。いずれも単科大学で定員規模は小さいが、遅ればせながら私学の揺籃期を迎えることになったのである。新潟県が最近になって高等教育機関を急ピッチで整備しはじめたのは、産業の高度化、地域の自立、拠点性の向上と福利の向上につながる人材の育成・確保に理由がある。新潟県は、県内 4 年制大学の整備が一段落した 1997 年に、『新潟県における高等教育機関の整備のあり方について』を提言し、今後の県内高等教育機関の整備に対する基本的な考え方を次のように述べている。

「…複雑多様化する社会の中で、高等教育機関が人材育成、学術研究、産業や文化の振興などに果たす役割は、ますます大きくなっており、……様々な機能を果たすことが期待されている。地方公共団体においても、これらの点が強く認識されるようになり、今日では、高等教育機関の整備は重要な政策課題の一つとされている。」(『新潟県における高等教育機関の整備のあり方について (提言)』高等教育機関の整備に関する懇談会、1997 年、1-2 頁)。

その中で県は高等教育の機能として教育機能と研究機能をあげているが、注目すべきはこれらに加えて「地域波及機能」の重要性を指摘していることである。高等教育機関が地域の教育研究拠点として活動することにより、地域社会に対する様々な波及効果が期待されるとして、(1)地域文化への影響、(2)地域の活性化、(3)地域の国際化、そして(4)地域の進学機会の拡大を強く求めているのである。鳴り物入りで開学した私立大学にとりわけ「地域波及機能」が強く求められていることは言うまでもないが、それは新設私学だけでなく、伝統的な国立大学においても期待されていると言わねばならない。本章では、これら地域波及機能のうち、進学機会に重点をおきながら、新潟県における高等教育の構造上の変動とその問題について検討を加えてみたい。

2. 新潟県における高等教育の変貌

2-1. 国立大依存から私大の設立へ

まず、図 1-1-1 の県内大学・短大の設立年度から、新潟県における高等教育機関の整備状況を概観してみることしよう。この図からわかるのは、第 1 に新制以後、県内の 4 年制大学は、二つの新構想の国立大学と医学系の私学が設立された 1975 年前後までの四半世紀の間、4 年制大学は新潟大学しかなかったという点である。大学の数が少ないという問題は、何よりも新潟県の低い大学進学率の原因として、つとに指摘されてきたことである。新潟県のみならず、隣接する 5 つの自治体も大学収容力が小さく、その低い大学・短大進学率は新潟県の「アキレス腱」として長く位置づけられてきた。このことは、県教育委員会の『大学等進学状況調査』が繰り返し記載してきたことである。

「参考までに (昭和) 39 年の全国平均と比較すると、全国 23.4%の進学率には遠く、本県は最下位の

グループにある。」(1965年)「…総数のうち約8割以上が県外へ志願していることがわかるが、経済的負担を考えれば、県内に進学するのが当然であろうが、県内では大学は3校(内分校2)、短大6校で、設置されている学部も少ない現状なども一つの理由と思われる。……県内大学などの少ないのも理由の一つと思われるが、総数の半分以上が県外高卒からの合格者で占められているが、今後考慮の余地があるのではないかと思われる。」(1968年)

図 1-1-1 新潟県内高等教育機関の整備状況

1955年	1965年	1975年	1985年	1995年
<県の施策>				
				大学等進学向上対策事業(1993)
<国立大学>				
新潟大学(1949)	— <新潟市へ統合移転(1982完)> —			
		長岡技術科学大学(1976)		
		上越教育大学(1978)		
<私立大学>				
	日本歯科大学新潟歯学部(1972)			
		日本薬科大学(1977)		
			新潟産業大学(1987)	
			敬和学園大学(1990)	
			長岡造形大学(1993)	
			新潟国際情報大学(1993)	
			新潟経営大学(1993)	
			新潟工科大学(1994)	
<短期大学>				
	新潟大学商業短期大学(1959)			(1998廃止)
	県立新潟女子短大(1963)			
	新潟清陵女子短大(1965)			新潟清陵大(2000)
	北都工業短大(1968)		新潟工業短大(1982)	
	加茂暁星短大(1968)		新潟中央短期大学(1986)	
	長岡女子短大(1971)		長岡短大(1973)	
	新潟大学医療技術短大(1974)			(2000廃止)
			日本歯科大新潟短大(1986)	
			新潟県立看護短大(1993)	
				明倫短大(1996)

むしろ、大学進学率に地域間格差があること、とくに日本海側で低いことは今に始まったことではないし、ことさら新しい社会現象でもない。けれども、進学率とその順位を地方の議会、教育界、マスコミが憂い、県立大学の創設を願うのは、高等教育が大衆化し、地方分権化と環日本海経済圏が叫ばれる今日では、そうした格差問題が広く県勢の教育水準を現す指標として見なされるからであり、それはまた自助努力や自由競争を歓迎する都市中間層、経済界、伝統的保守層の危機感を煽り、何よりも県外進学が所得の持ち出しと過疎化を引き起こし、さらに4大卒の供給不足が地元産業界の基盤を揺るがすからである。

第2に、新潟県における高等教育の構造を大学と地域の関係から考える場合、大きな節目であったと思われるのが、県内唯一の大学であった新潟大学の3分校の新潟市への統合移転である。南北に長く広大な土地を有する新潟県にとって新潟大学の統合は、分校に依存していた地域社会にとって大きな痛手であった。とくに分校のあった上越市と長岡市にとっては進学機会以上に地域のシンボルを失うことになり、移転することの影響は計り知れないものであった。長岡には教育学部長岡分校と長岡工業高等学校を前身とする工学部があり、上越には教育学部高田分校があったが、それらの分校は教育と工学の分野で地域と密接な関係を築いてきた。新潟大学にとっても上越と長岡という地盤を失い、県民からは「遠い大学」「見えない大学」と揶揄されることになったのである。

新潟大学の移転に危機感をもった上越市と長岡市は、その後、上越教育大学と長岡技術科学大学の2つの新構想大学を誘致するが、こうして県内に3つの国立大学、2つの教員養成系学部と2つの工学部をもつ全国にない国立大学セクターが形成された。上越市と長岡市は新たなシンボルを手に入れ、新潟県は3つの国立大学を擁するめぐまれた県となった。しかし、進学機会についてはこれら二つの単科の国立大学では県内の大学収容力を改善するにはほど遠く、依然として大学・短大進学率は全国最低水準にあった。とくに、1986年から4年連続で全国最下位を記録したことと、そして18歳人口のピークを控えていたことは、県外依存の見直しとその後の私学設立助成への大きな誘因になったのである。

第3は、図には示していないが、新潟県にある78校（専門課程：301学科）の専修学校群の存在である。新潟県は大学進学率こそ低い、専門学校進学率は全国一位である（1999年度：24.4%）。これを県民の実学志向とみることもできようが、「見えない大学」に対して、専門学校は身近な存在であり、県内に広く分布している。広大な新潟県においては自宅通学ができなければ県外の大学に進学することも同じだから、通学圏にある専門学校が高校卒業生の受け皿となってきた。親も東京の大学に進学させるよりは地元の専門学校の方が安心できた。専門学校の経営努力もあって、この10年間一貫して専門学校が県内中等後教育機関入学者の50%のシェアを保持してきたことは、全国にない新潟県の特徴だといってよい（表1-1-4参照）。国立大学、短大、私立大学を含めた県内所在機関別の入学者数の割合から1990年前後までの新潟県における高等教育の構造を概観すれば、全国志向の強い国立大学と実学志向の専門学校群との2層から構成されていたといえる。

ところが、こうした2層構造を変える流れがでてきた。知事の交代とバブル経済、そして18歳人口のピークが、従来の抑制基調から県内大学収容力をあげるべく、高等教育機関の整備に向けて大きく政策転換させたのである。昭和40年代後半のベビーブームが短大を設立させたように、第2のベビーブームを控えた1990年、県は自ら音頭をとって高等教育懇談会を設け、大学進学率向上対策を提言した。まず、

進学率（学力）推進事業として毎年1億2千万円を計上し、さらに旧新潟短期大学を改組転換し、環日本海文化学科により構成される新潟産業大学の開学を皮切りに、当時大学新設原則抑制という国の方針のなか、県は収容力を上げるために関係市町村と法人の動きを静観しつつ、公私協力方式によってさらに5つの私学を開学させたのである。

新設私学のプロフィールについては付属資料で紹介されているが、表1-1-2によって簡単に紹介しておこう。建学の精神であるキリスト教主義教育に基づき、実践的英語能力を身につけさせるとともに地域ボランティア活動を推進している敬和学園大学（新発田市）、デザインの実践的教育研究の場として「公設民営方式」により開学し、デザイン開発センターを窓口には産業界や地域との共同研究・開発を推進している長岡造形大学（長岡市）、新潟中央短期大学の商学科を改組転換し、地場産業が集積する県央に設置された新潟経営大学（加茂市）、国際化と情報化に対応するために、日本で初めて情報文化学部を設置した新潟国際情報大学（新潟市）、そして工科系技術者の育成を目指して先頃大学院も開設し、県内産業界の主導で設置された県内唯一の工科系私立、新潟工科大学（柏崎市）の5校である。

表 1-1-2 新潟県内大学のプロフィール（1999年度）

大学名	学部名	学科名	定員	教員数	地域交流連携組織等
新潟大学 （新潟市）	9学部(教・人・ 法・経・理・医・ 歯・工・農)	21学科・8課程	2117	1,246	地域共同研究センター 積雪地域災害研究センター
長岡技術科学大学 （長岡市）	工学部	8課程	110	229	技術開発センター
上越教育大学 （上越市）	学校教育学部	初等教員養成課程	200	227	学校教育研究センター 障害児教育実践センター
日本歯科大学 （新潟市）	新潟歯学部	歯学科	96	200	
新潟薬科大学 （新潟市）	薬学部	薬学科 衛生薬学科	60 40	62	
新潟産業大学 （柏崎市）	経済学部 人文学部	経済学科 環日本海文化学科	300 150	98	生涯学習センター
敬和学園大学 （新発田市）	人文学部	英語英米文学科 国際文化学科	100 100	35	ボランティアセンター
長岡造形大学 （長岡市）	造形学部	産業デザイン学科 環境デザイン学科	120 80	36	デザイン研究開発センター
新潟経営大学 （加茂市）	経営情報学部	経営情報学科	190	33	地域活性化研究所
新潟国際情報大学（新 潟市）	情報文化学部	情報文化学科 情報システム学科	100 150	41	地域交流委員会
新潟工科大学 （柏崎市）	工学部	機械制御システム 工学科 情報電子工学科 物質生物システム 工学科 建築学科	 60 80 60 40	65	産学交流会
合 計			4213		

注：教員数は、新潟県『新潟県大学情報要覧』1998.3.

2-2. 高等教育の構造

こうして戦後40年にしてようやく私学セクターが県内の高等教育機関の中に立ち上がる。表1-1-3は以上を要約する上で、1981年から1999年までの新潟県内の国立大学、私立大学、短期大学、そして専門学校の定員、及び収容力(対高校卒業者比率)の推移を示したものである。この表から分かることは、第1に1988年の新潟産業大学の設立から新設私学の整備が完了した1999年現在、私学の入学定員は1,786となり、高校卒業者100人に対して私学の収容力は1981年の0.7人から1999年の6.3人まで改善されたことである。その結果、表1-1-4の新潟県内学校種別入学率にみるように、私立大学入学率の比率は、1986年の3%から1999年の13.7%と5倍に増え、とくに5つの私学が開設された1993年(7.9%)から1994年(15.0%)にかけて一挙に2倍に増えていることがわかる。

表1-1-3 新潟県内学校種別入学定員・収容率の推移

	入学定員				収容率 (%)			
	国立	私立	短大	専門学校	国立	私立	短大	専門学校
1981	2215	220	1280	3658	6.9(6.0)	0.7(16.1)	4.0(9.2)	11.3
1985	2245	220	1280	4995	7.5(6.3)	0.7(17.8)	4.3(10.5)	16.8
1990	2423	420	1210	5943	7.2(5.7)	1.2(17.3)	3.6(10.3)	17.6
1995	2618	1750	1700	7795	7.9(6.3)	5.3(22.1)	5.1(12.4)	23.5
1996	2598	1726	1800	8143	8.0(6.5)	5.3(23.4)	5.5(12.5)	25.0
1997	2598	1726	2000	9055	8.3(6.9)	5.5(25.7)	6.4(12.8)	29.0
1998	2558	1726	2000	9212	8.4(7.0)	5.6(27.4)	6.5(12.8)	30.1
1999	2427	1786	2000	10665	8.5(7.1)	6.3(27.8)	7.0(12.9)	37.4

収容率：定員／高等学校卒業者数×100、収容率の括弧内は全国値

第2は、しかし私学の収容力が増えたといっても、新設私学の多くが単科大学であることから、全国水準の2割程度にすぎないことである。したがって、新潟県は国立大学学生数のウエイトの高い県の一つとなっている(学生数のシェア変化のパターンによる都道府県の分類については、小林雅之「大学の類型化と構造へ変動の分析—国立大学を中心に」『国立大学の地域交流』国立学校財務センター研究報告、第2号、1998)。

私学の収容力が低く国立大のウエイトの大きいこれらの地域では、県内進学が頭打ちになるし、地元国立大に進学するには一定の学力を要する。他方、県外(東京)進学は一般に家計と学力に恵まれた層が享受する傾向にあるが、隣接する県に進学圏をもたない新潟県では、私学の収容力の低さが長く最低水準の進学率に甘んじた大きな要因であり、とりわけ地元志向の強い女子の大学進学を阻んできたといえる。

第3は、1999年度の専修学校を含めた定員の分布を算出すると、県内大学、短大、専修学校の定員比率はそれぞれ25%(全国：40%)、11.8%(全国：14.6%)、63.2%(全国：45.4%)となり、依然として四年制大学の収容力それ自体が小さいことである。それだけ、専修学校のウエイトが大きいということだが、新潟県には全国に例をみない巨大な専門学校グループがあり、このグループの入学率(3千人)

だけで新潟大学の入学者定員を大きく上回る。実際、表 1-1-4 にみるように、中等後教育機関に占める専修学校の入学者比率は、近年再び増加傾向にあり、逆に私学の割合が 1995 年をピークに減少に転じていることがわかる。

表 1-1-4 新潟県内学校種別入学者比率(%)

	国立大学	私立大学	短期大学	専修学校	入学者計
1981	34.1	3.0	21.3	41.6	7,000
1990	27.7	5.4	18.0	48.9	8,917
1993	23.5	7.9	18.3	50.3	11,214
1994	21.7	15.0	16.4	46.9	12,436
1995	21.0	16.5	14.8	47.7	13,007
1996	20.4	16.4	15.5	47.7	13,497
1997	20.6	15.5	16.4	47.5	13,333
1998	20.2	15.2	16.4	48.2	13,440
1999	20.2	13.7	15.1	51.0	13,310

ところで、供給構造は収容力という量的な側面だけが重要なのではない。表 1-1-5 は、大学の分野別入学者数について新潟県と全国との比較したものである。全国と比べて新潟で入学者の割合の高い分野は、教育学、芸術、そして保健分野である (A)。教育学、芸術については、新潟大学の教育人間科学部、上越教育大、そして長岡造形大学、保健は新潟大学の医・歯学部と二つの歯・薬系の私学の存在による。

もっとも、大学入学者数を人口 10 万人当たりの数値に換算すると、新潟県の場合 190 人となって、これは全国値 471 人の 4 割にすぎないことがわかる。人文・社会科学系の私学ができたといっても、人口 10 万人当りで見ると、なお全国水準の 3 割程度 (B/D)、県内比率の高かった教育、芸術、保健についても、全国の 7 割から 9 割である。とくに、保健系は県内の大学だけでは供給不足である。全国的には医師の過剰供給が指摘されているが、新潟県では逆に医者不足が深刻な問題となっており、そのことはここにも現れている。しかし、私学ができたことによって県外の大学や地元国立大学にはない魅力のあるカリキュラムが提供されるようになった。新潟産業大の環日本海文化学科、長岡造形大のデザイン学科、新潟経営大の経営情報学部などは、県内の大学の学部構成に多様化と個性化をもたらしたといつてよい。

表 1-1-5 大学の分野別入学者の構成：新潟県と全国（1997年度）

分野	新潟県		全 国		(B)/(D)
	(A) 比率	(B) 人口 10 万人当	(C) 比率	(D) 人口 10 万人当	
人文科学	12.9	24.5	16.4	78.1	0.31
社会科学	32.2	61.0	40.1	190.5	0.32
理 学	4.4	8.3	3.5	16.7	0.50
工 学	20.0	37.9	19.5	90.7	0.42
農 学	3.7	6.9	3.0	13.3	0.52
保 健	8.4	15.9	4.3	22.0	0.72
商 船	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
家 政	0.0	0.0	1.7	8.3	0.0
教育学	13.0	24.6	6.0	27.3	0.90
芸 術	5.4	10.3	2.5	12.3	0.84
その他	0.0	0.0	2.4	11.2	0.0
合 計	4,727	190	592,875	471	0.40

新潟県では 2001 年に福祉保健系の私学が開設予定であるが、『新潟県における高等教育機関の整備のあり方（提言）』では、「県民や産業界からの大学整備のニーズが高いことに加えて、本県の大学等収容力が依然として全国的に下位であることから、学部学科構成で既存の大学と重複しない魅力ある大学の質的整備が望まれる。…平成 8 年度の本県の大学進学率は 29.9%（全国 39.0%）で全国順位は 42 位であった。大学進学率だけが都道府県の教育水準を現すものではないが、大学などに進学したい高校生等や進学させたい父兄等の希望をできるだけ実現させるための基盤づくりや環境づくりを考える必要がある。」(11 頁)として、既存大学などの改組、入学定員の増員や学部学科増に重点を置いて検討することが望ましいとしている(22 頁)。

もっとも、公立四大の整備については、県立新潟女子短大と県立看護短大の四年制化の可能性をほのめかしながらも、18 歳人口の急減期を理由に「…既存私立大学への十分な配慮が必要である。」と慎重な態度を示している。一方、私学の整備については、「引き続き、県は、私立大学・短期大学の新增設に対する支援をしていくことが望まれる。その場合、整備拡充が望まれる学部学科の整備や大学院整備を促進するために、適切な誘導施策を検討することが望まれる。」と結んでいる。

3. 新設私学のインパクト

第 2 次ベビーブーム以来、急ピッチで進められてきた私立大学開学の当初のねらいは、進学率を底上げすることにあっただけだが、県と市町村あわせて総額 340 億円にのぼる寄付・助成は、県民 1 人当たり 1 万 3 千円の負担になる。その効果はあったのかどうか、以下で詳しく検討してみよう。結論を先に述べると、新設私学は収容力が少ないため県外進学の流れを食い止めるほどではなかったが、県内進学率を引き上げることで進学機会の拡大に貢献したということである。以下、県内高等教育機会の変化を志願率、入学率の順に検討してみよう。

3-1. 志願率への影響

表 1-1-6 は、大学・短大への現役志願率の推移を県内・県外別に示したものである。これによって分かるのは、第 1 に大学・短大への志願動向は県外依存型であることに変わりはないが、県内志願者率は新設私学設立の前後で 5%ほど増加していること、第 2 は、しかし近年では県内志願率は足踏み状態にあり、むしろ県外志願者が増加していることである。ここで収容力と 4 大志願率の共変関係を、表 1-7-7 によってみておこう。表 1-7-7 は、県内大学志願率について需給変数（有効求人倍率）を統制した場合の収容力の効果をみたものだが、私立大学収容力の増加が県内志願率に強い影響を及ぼしていることがわかる。それは女子よりも男子に影響が大きい。また、私学設置時は県内 4 大志願率を一時的に高めたが、それは男子により強く現れたことを示している。

経済変数の影響について付言しておく、興味深いのは有効求人倍率が県内志願率にマイナスの有意な影響をもたらしていることである。結果は示さないが、この経済変数は県外志願率に対してはプラスで有意である。つまり、経済が不況になって求人が少ないときに、とくに男子の県内志願者を高めるということである。

表 1-1-6 大学・短大志願率の推移 (%)

	県内志願率			県外志願率		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
	1981	8.4	8.7	8.2	21.6	27.0
1985	10.0	10.8	9.3	19.9	25.0	15.0
1990	10.5	9.9	11.1	23.9	27.3	20.5
1995	15.4	15.8	15.1	26.5	27.3	25.6
1996	15.9	16.9	15.9	26.2	27.4	25.1
1997	16.0	15.8	16.1	26.8	28.2	25.3
1998	15.9	15.3	16.4	28.3	29.0	27.5
1999	15.6	14.5	16.2	29.0	31.2	26.9

表 1-1-7 県内大学志願率の設置者別効果 (1981~1998)

	県内収容率		私学設置時	有効求人	Adj.R ²	D.W.
	国立大学	私立大学	ダミー	倍率		
男女計	.395 (.106)	.802*** (.836)	1.458*** (.259)	-.836* (-.127)	.960	1.85
男子	.237 (.050)	1.035*** (.847)	1.828** (.255)	-1.914** (-.228)	.934	1.82
女子	.322 (.016)	.671*** (.807)	1.081** (.238)	.088 (.016)	.951	1.56

私学新設ダミー :1988.1994=1, 有効求人倍率は一年ラグ

*...p<5%, **...p<1%, ***...p<0.1%, 括弧内はβ

3-2. 進学率への影響

次に、新潟県の大学・短大進学率についてみてみよう。表 1-1-8 は、新潟県と全国の大学・短大進学率と専門学校進学率を示したものである。新潟県の大学・短大進学率は、全国平均と比べるとなお 10% 近くの差はあるが、1998 年度現在、33.8% で全国 38 位まで上昇した（1999 年度は 39 位）。大学進学率についてみると 1985 年から現在まで 2 倍近く増加し、今や専門学校進学率に追いつくまでになっている。この意味で全国最低水準の大学進学率を底上げするという県のねらいは、一応達成されたといえるのかもしれない。

表 1-1-8 学校種別にみた当年度卒業者の進路状況 (%)

	大学・短大進学率		専門学校進学率		新潟県(再掲)	
	全国	新潟県	全国	新潟県	大学	短大
1985	30.5	19.0(43)	11.4	14.0	11.4	7.6
1990	30.6	20.0(47)	15.8	17.9	10.9	8.7
1995	37.6	27.8(43)	16.7	22.7	17.2	10.1
1996	39.0	29.2(42)	16.9	23.7	18.5	10.2
1997	40.7	31.0(41)	16.8	23.7	20.2	10.5
1998	42.5	33.8(38)	16.4	24.3	22.2	10.9
1999	44.2	35.5(39)	16.8	24.4	24.1	10.7

括弧内は新潟県の全国順位、大学・短大の通信部、別科などは含まれない

しかし、慶賀すべき進学率の上昇を、私学の新設に結びつけるのは早計である。それは表 1-1-8 が県内進学率と県外進学率を合計したものである。そこで、県内と県外に分けて検討してみよう。表 1-1-9 は、1987 年から 1998 年までの県内高校生の進路を、私立、国立、短大、そして専門学校の 4 つの機関類型別にみたものである。国立大学と短大進学については、県内・県外進学ともにこの間大きな変化はないが、変化があったのは、私立大学と専門学校である。私立大学への進学についてはまったく県外依存であるが、4 つの新設私大が一度に設立された 1993 年から 1994 年にかけては一時的に県内私立大学進学率が 2 倍高まり、その後も漸増傾向にある。しかし、それ以上に、県外私学への進学傾向が急激に強まっていることがわかる。

一方、この 10 年間に着実に高卒者をリクルートし、実績を上げてきたのは県内の専門学校である。県内の専門学校と県外の私学、これが新潟県の高卒生の大きな受け皿である。仮に県内私立大学の定員すべてを県内高卒者で占めると仮定しても、県内私学進学率は 5.6% で頭打ちとなる。18 歳人口の減少によってこの比率は高まるであろうが、新潟県と関係市町村は 1991 年時点の 1.1% から 1999 年の 4.2% まで、県内私立大学進学率を 3.1% 上げるために総額 340 億円の公費支出したことになる。

表 1-1-9 機関類型別にみた当年度卒業者の県内・県外進学率 (%)

	国立大学		私立大学		短期大学		専門学校	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
1987	2.4	1.3	0.2	7.2	3.9	3.8	7.3	8.2
1988	2.2	1.3	0.7	6.8	3.8	4.4	8.7	7.8
1989	1.8	1.4	0.4	7.1	3.7	4.6	9.3	7.4
1990	1.8	1.4	0.5	7.2	3.9	4.8	10.5	7.5
1991	1.7	1.4	1.1	7.7	3.9	5.3	10.3	7.4
1992	1.8	1.5	1.1	8.2	4.3	5.4	12.5	7.5
1993	2.2	1.6	1.2	8.5	4.8	5.7	13.2	7.9
1994	2.2	1.5	2.5	9.1	4.7	5.7	13.9	7.7
1995	2.2	2.0	3.2	9.8	4.6	5.5	15.1	7.5
1996	2.3	1.8	3.5	10.7	5.8	5.6	15.8	7.8
1997	2.7	2.3	3.7	11.5	5.5	5.0	15.5	8.2
1998	2.6	2.4	4.0	13.2	5.7	5.2	16.1	8.1
1999	2.7	2.2	4.2	14.6	5.5	5.2	16.5	7.9

要するに、大学・短大進学率を底上げするという県のねらいは、私学の新設によって達成されたというよりも、家計に恵まれた層による県外私学（主に関東方面）への進学によって果たされたとみる方が正しい。したがって、新潟県による進学率（学力）推進事業とは県外進学組を増加させることに他ならず、ここには県民の寛容さが必要とされる。もちろん、それは県外進学率に限った話であって、県の助成が無駄であったと断言しているのではない。県内大学・短大進学率については、表 1-1-10 でみるように、設置者別にみても私立大学の収容力の増加が強い影響力をもっていることがわかる。とくに、地元志向の強い女子の場合、私学の収容力は地元定着を促すといえる。

実際、これまで何もなかったところに大学ができたことによって、地域の進学意欲が向上したり、経済的負担の軽減によってこれまで東京に行けなかったり、大学とは無縁だった層を引き入れたことは、表 1-1-10 に示す通りである。なお、進学率についても経済変数の効果について付言しておく、進学率に対しては女子の場合、有効求人倍率がプラスで有意となり、男子とは逆に不況の際には女子の進学

表 1-1-10 県内大学・短大進学率の設置者別効果 (1981~1998)

	県内収容率			私学設置時 ダミー	有効求人 倍率	Adj.R ²	D.W.
	国立大学	私立大学	短大				
男女計	.592 (.128)	.582*** (.489)	.962** (.402)	.714* (.102)	-.072 (-.008)	.977	1.95
男子	.584 (.124)	.436** (.359)	1.167*** (.477)	.127 (.018)	-1.759*** (-.210)	.977	1.69
女子	.783 (.163)	.697** (.564)	.727+ (.292)	1.470* (.176)	1.470* (.173)	.952	2.00

傾向が低くなることがわかる。不況は男子の地元進学を促すといつてよい。

表 1-1-11 は、過去 10 年間の県内 4 年制大学と短大の地元出身者の割合をみたものである。これによって、とくに新設私立大学は、長岡造形大学を別にすれば入学者のうち 80%からほぼ 90%まで地元出身者によって占められていることがわかる。大学によっては、近年さらに県内比率を高めているところもある。公私協力型の新設私立は、短期大学以上に「地域完結型」の大学となっているのである。公私協力方式である以上、ある一定数以上の学生が地元出身者で占められるのは避けがたいといえる。

表 1-1-11 入学者に占める県内高校出身者の割合 (%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
新潟産業大	63.2	65.8	50.9	57.0	57.3	46.0	50.7	54.4	63.0	69.1	76.1
敬和学園大	—	—	72.8	81.3	86.5	74.1	82.0	80.0	85.1	90.0	91.6
新潟国際情報大	—	—	—	—	—	89.7	92.6	91.7	94.1	95.7	95.6
新潟経営大	—	—	—	—	—	74.0	68.3	82.1	87.7	85.2	89.5
長岡造形大	—	—	—	—	—	56.0	52.1	47.1	52.5	54.9	51.2
新潟工科大	—	—	—	—	—	—	75.0	73.0	72.2	71.0	78.4
日本歯科大	19.6	19.8	17.7	13.5	13.5	17.7	17.7	17.7	12.5	17.7	16.7
新潟薬科大	29.4	36.8	27.7	33.6	29.1	42.4	30.6	45.9	36.7	31.9	34.9
新潟大	44.1	41.2	38.2	41.0	48.6	40.8	42.5	41.5	43.2	40.8	41.0
長岡技科大	32.1	17.1	18.8	21.9	20.2	29.9	19.4	35.8	32.2	32.6	37.1
上越教育大	5.9	11.2	15.1	13.2	18.4	14.6	14.8	18.6	17.1	25.5	21.1
短大計	88.4	88.3	85.0	85.1	85.2	83.0	82.8	82.8	83.5	82.6	82.1

新潟県教育委員会『大学等進学状況調査』各年度より作成

さらに私立大学ができたことは、進学機会を拡大しただけではない。表 1-1-12 は、平成 11 年 3 月に卒業した学生の就職率と県内就職率をみたものがある。これも長岡造形大学を別にすれば、就職希望者中 5 割から 7 割近くは県内に就職していることがわかる。私学の新設は進学機会を拡大しただけでなく、人材供給の面でも地域に貢献しているといえる。

表 1-1-12 1998 年度新潟県内大学卒業者の就職状況 (%)

大 学	就職率	県内就職率	就職希望率
新潟国際情報大学	84	69	86
新潟経営大学	92	67	70
新潟工科大学	99	66	84
敬和学園大学	91	66	71
新潟産業大学	90	50	82
新潟大学	85	46	
長岡造形大学	86	44	72
長岡技術科学大学			
学部卒	16	11	
修士修了	86		

注：私学の就職率は就職希望者中の数値。県内就職率は本社所在地各大学厚生課、就職指導課・相談室調べ、新潟大は 1997 年度。

4. おわりに

以上、本章では新潟県における高等教育の構造変化を、私立大学新設と教育機会の関係からみてきた。90年まで新潟県における高等教育システムは、全国志向の強い国立大学と実学志向の専修学校の2層から構成されていたが、その中間に大学進学率の底上げを契機に官と民の協力によって私立大学群が登場し、県内高等教育は3層構造化する兆しをみせている。しかし、新潟大学の圧倒的な強さのなかで、これらの後発型私立大学が高等教育システムのなかで安定的な地位を確立するためには、いくつかの乗り越えねばならない障壁がある。いずれの私学も設立して間もなく将来展望は難しいが、3点ほど問題点を指摘しておきたい。

第1は、言うまでもなく将来18歳人口の減少により、地方の小規模私立大学の先行きには厳しいものがある、ということである。表1-1-13は、県内大学の実質入試倍率と志願者数の推移を示したものである。平成11年現在、長岡造形大を除く5つの私学の実質入試倍率は2倍を切っている。敬和大と新潟産業大は1.1倍である。このうち公私協力方式の先駆けとなり、唯一の2学部を擁する新潟産業大で、開学以来初めて定員割れが生じた。募集人員450人に対して、入学者は369人であった。もちろん、入学者が募集定員に満たないからといって、ただちに学校法人が経営難に陥るとは限らないし、大学進学率の低い新潟では、まだ潜在的な大学進学層を開拓することはできよう。しかし、志願者総数でみると、1994年の11,000人から1999年現在の4,000人まで、減少の一途をたどっている。進学率の底上げをねらって官民が一体となって立ち上げた私立大学ではあるが、収容力の増加によって暗い淵から立ち上がったものの、器の提供だけでは必ずしも顧客増には結びつかないのである。

そしてその減少する受験生は、入試競争が緩和されつつある今日では、行きたい大学、むしろこれまで難しいとされてきた国立大学や首都圏にある私学に流れている。志願者数の減少は、収容枠の小さい地方の大学で進行しているのである。この苦境を克服するためには、県外や地元からより多くの伝統的學生層をひきつけなければならない。推薦入試制度、大学院の整備を含めた組織改革や生涯学習化への対応、私立大学とほぼ同数の入学者をもつ短大や、依然として人気が高い専修学校との競争に生き残るための学生募集活動の強化が課題であろう。何よりも魅力あるカリキュラムや就職実績等について、大学教育の特色やスタイルが現れている大学がシビアに選ばれるようになってきているのである。新潟県も放任主義と市場主義に委ねるだけでなく、公立私立を問わない財政援助を考える時期なのかもしれない。

表 1-1-13 県内新設私立大学の実質入試倍率と志願者数の推移 (%)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
新潟産業大	1.8	3.5	3.5	4.7	3.8	5.7	4.3	3.2	2.9	2.2	1.7	1.1
敬和学園大	—	—	—	1.7	2.3	2.1	2.7	2.4	1.9	1.5	1.2	1.1
新潟国際情報大	—	—	—	—	—	—	5.3	4.2	2.9	2.4	2.1	1.6
新潟経営大	—	—	—	—	—	—	6.7	5.1	3.7	2.3	1.4	1.3
長岡造形大	—	—	—	—	—	—	6.2	5.3	4.8	3.9	2.8	2.2
新潟工科大	—	—	—	—	—	—	—	3.5	3.5	2.4	2.1	1.3
志願者計	851	1,148	1,212	3,798	3,393	4,666	11,782	11,023	9,970	6,976	5,507	3,957

実質入試倍率：志願者／合格者、新潟県教育委員会『大学等進学状況調査』各年度より作成

第2は、18歳人口が減少していくなかで伝統的学生の開拓だけでなく、地域社会サービスが私学の生き残り策につながるのかどうかである。これについては第3章と第4章で私学の交流実態を国立大学と比較検討するが、現在、国立大学にも地域共同研究センター等ができ、自己点検・自己評価報告書に見られるように、地域交流が至上命令になっており、私立大学だけが地域交流を売り物にはできなくなりつつある。創立50年を迎えた新潟大学は、専門性の強い上越教育大学や長岡技術科学大学との差異化をはかるべく、全国志向を強めるとともに日本海側の拠点大学として広く地域交流にも目を向けるようになってきている。

もともと、第2章以下でみるように新潟大学の地域交流が教員の個人的な関係に依存するなかで、新設私学がその自由さを生かし、市町村の行政機関、文化・芸術、ボランティア団体など国立大学がこれまで十分にカバーしてこなかった領域で組織的な地域交流を行い、また新たな交流分野を開拓していくことは、自らの個性化や国立大との差異化において有益であると考えられる。県内の私立大学はいずれも単科大学で規模も小さく、また事務職員も切りつめるなど減量経営に努めている。学内資源だけでは県内高等教育の中に生き残ることは不可能であろう。産官学の連携によって私学の特色を打ち出さねばならないし、大学が積極的に地域に出て住民の理解を得る経営努力を怠らないことが大切である。

さらに、私立大学間のコンソーシアム化やすでに長岡技術科学大学、長岡造形大学、そして長岡短期大学の間で実施され始めた単位互換制のような、国立大学との連携も重要になってくるであろう。新潟県は大学の整備が一段落した現在、地域と大学との関係を強化する様々なフォロー・アップを行っている。例えば、学長懇談会の開催、私学で開催される公開講座のサポート、産学官のコーディネート、地域交流に関する様々なネットワークづくりや県民の進学意識の啓発などである。もともと、第4章で明らかにされるように、県レベルの審議会の委員や地元企業への技術サービス、市民対象の公開講座、職業人のための短期研修などでは、新潟大学や長岡技科大との関係が強いが、市町村レベルでは最寄りの私立大学に対する期待は大きいといえる。

第3は建学精神の継承である。新設私学は知名度からいっても国立大学にはかなわないかもしれないが、私学には国立大学にはない独自の大学の理念がある。だが、本来コスモポリタンの性格をもつ大学は、設立年度を重ねるごとに地域交流という当初の理念と教員の大学への忠誠心や献身性は次第に薄れ、国立大学のように地域との関係は見えにくくなる。県内の新設私学の中には既に初代学長が交替している大学がある。2代目以降の学長がどれだけ大学開放という建学の精神を引き継げるか、さらに地元経済界や支援者の信頼を勝ち得るかが管理運営上のポイントになるろう。

予想されたこととはいえ、開学直後から志願者数の減少に見舞われつつある新設私立大学にとって、数々の自助努力がどこまで実りをあげるか、取り巻く状況には厳しいものがあるといわねばならない。県内の新設私学はすでに第一回生を卒業させ、その揺籃期を終えた。いずれも大学設立の理念が試されるのはこれからであるが、地方にある小規模私学が高等教育システムのなかに安定した地域を得ることができるか否かは、地域に根ざした市民社会型の大学になれるかどうかにかかっているとよい。

(2) 私立大学の新設過程

富江 英俊

1. はじめに

なぜ、新潟県において、短期間に多くの私立大学の設立が可能であったのか。それに対する障害・反対意見などはなかったのであろうか。

本章では、この問に答えるために、大学新設の経緯を、4つのアクターの動きから概説していくことにしたい。ここでいう「アクター」とは、大学を設立するにあたって、大きな役割を果たした機関・組織のことであり、4つのアクターとして、「県」・「市町村」・「企業・経済団体」・「学校法人」を設定する。地方自治体である「県」と「市町村」、そして「企業・経済団体」の3つのアクターは地域社会の機関（組織）であり、地域の側のアクターである。他にも地域社会のアクターとなり得る機関・組織は考えられ、例えば住民運動的な市民団体などが大学新設を促した、などの可能性があるが、我々の調査においては、地域社会のアクターで見逃せない動きをしたのは、この3つであった。表 1-2-1 は、新設私立大学の母体（前身）・創設費・県や市町村の寄付額を示したものであるが、県と市町村が多額の援助をしていることがうかがえる。また企業・経済団体は、後述するが、新潟工科大学など特定の大学の設立過程において、非常に大きな貢献をしており、新設私大にはなくてはならない存在である。

そして、4番目の「学校法人」とは、大学が出来る以前に存在していた学校法人のことで、この学校法人が経営していた私立学校が母体となって新設私大が作られたというケースにおいて、大学新設におけるアクターと見なせるのである。これに該当する大学は、新設私大の6校中、ちょうど半数の3校である。残り半分の3校は、前身の私立学校が存在しないケースである。もともと私立学校が膨張志向を持っていることは言うまでもなく、その膨張志向が地域のアクターの意図と、どのようにかみ合っていくのかを考察することにする。

表 1-2-1 新設私立大学の一覧表

	母体（前身）	設置者名	創設費 総 額	県 の 寄付額	市町村の援助	
新潟産業大学	新潟短期大学	柏専学院	41 億	6 億	柏崎市	27 億+校地
敬和学園大学	敬和学園高校	敬和学園	26 億	6 億	新発田市	12 億
					聖籠町	4 億
新潟国際情報大学	なし	新潟平成学院	90 億	20 億	新潟市	45 億 ¹⁾
					燕市など ²⁾	1 億
新潟経営大学	新潟中央 短期大学	加茂暁星学園	42 億	11 億	三条市など 18 市町村	25 億
長岡造形大学	なし	長岡造形大学	89 億	25 億	長岡市	64 億+校地
新潟工科大学	なし	新潟工科大学	130 億	53 億	柏崎市	45 億+校地

注1：新潟産業大学は、経済学部・人文学部をそれぞれ合わせた値。

注2：設置者名は「学校法人」を省略して示した。

注3：県や市町村の寄付（援助）額は億の単位で四捨五入した値。

1) 45 億円に校地の所得費も含む。

2) 燕市など22 市町村。

2. 県の政策

最初に、県が公私協力方式の私立大学設立に果たした役割を、県議会議事録を主な資料として、みていくことにしよう。まず知事が交代したことの影響を述べ、そして大学進学率が全国で最低であることについての認識と、それに対応して大学収容力を上げることがどのように提起されてきたのかを概括し、続いて県立短大や県立4年制大学をめぐる政策についてふれ、最後に援助額や地域的配置など、高等教育配置へのビジョンについて述べる。

2-1. 知事交代の影響

県内の高等教育機関が拡充するきっかけの一つとしては、知事が交代したことが挙げられる。1989年に、それまで長く知事を務めてきた君知事から、県外出身の金子知事に交代した。この変化について、県職員の幹部は、我々のインタビュー調査で次のように述べている。

君知事の時は、財政的に非常に厳しく、「外に打って出る」のではなくて、「中を固める」という時代だったと思うんですね。行政の効率化を進めようとする政策が際だっていた。いわゆる行財政改革ですね。それで、金子知事が就任した頃には、県の行政の効率化もかなり進んでおり、「外に打って出る」のが必要ではないかということになりました。「戦略プロジェクト」ということを(金子)知事がさかんに言い出されました。

やや抽象的な言い方であるが、この県職員の他にも、例えば新設私大の学長へのインタビューにおいても知事が交代した影響についての指摘があった。知事が交代したことで、県の政策の基調が変わったと言える。具体的には、金子知事は就任した年に高等教育関係者などの有識者からなる「大学等高等教育の推進に関する懇談会」を発足させた。この懇談会の提言は様々な意見を併記したものであったが、私立大学の 신설について慎重姿勢であったということもなく、実質的にゴーサインが出た形となったのである。では、実際にどのような経緯をへて、新設私大の新增設政策がとられることになったのかを、以下で見ていくことにしよう。

2-2. 全国最低の大学進学率とその方策

まず、新潟県が4年続けて大学進学率で全国最低であったことをめぐっての動向から検討していく。大学進学率の低さが、私立大学を新增設する呼び水となったことは間違いないのであるが、大学進学率の低さへの対応として考えられたのは、必ずしも県内大学新增設だったわけではない。当時全国的にさかんであった学力向上運動の観点から、県内高校生の学力が低いことが問題である、という見方もあった。次の引用は、1990年2月の県議会で、ある県議会議員がした質問の一部である。

大学等進学率の低い原因は、確かに収容率の低さも原因であり、その改善を図ることは必要であるが、基本的には、本県高校における学力水準の向上なくして、進学率や達成率の向上はあり得ないものと思うのである。もし本県高校の学力水準がこのまま推移するならば、将来、本県に新たな

大学等が設置されたとしても、遠からず県外勢にその席を奪われてしまうことが予想される。(1990年2月議会議事録より)

この質問に対して知事や教育長は、学力向上について一層の努力をしていくという答弁を行っている。しかし、このような高校生の学力に問題があり、その改善についてという議論は、以後さかんに展開されることは少なかった。県議会議事録を見る限りでは、大学進学率を上げるためには、県内に大学が少ないことを改善することが必要との論調が大半を占めるようになってくるのである。なぜそのような政策の関心が置かれたかは不明であるが、一つには学力向上運動は何か政策を実行したとしても、結果が出るものではないため、入学定員が増えたことはすぐわかる県内大学設立が重要視された、という推測が成り立つ。そして、高校生の学力問題と、大学の新增設を関連づけて政策を打ち出す姿勢も、それ程見られたわけではない。学力向上対策は教育委員会が行う事業で、高等教育の拡充は知事部局の管轄であったということが、そこには影響していると考えられるのである。

2-3. 「県立4年制大学」をめぐる

収容力を上げる方策の一つとして、県立の短大を4年制大学へ昇格させることも、考えられる。県議会ではこれを要望する声が多く出された。

これから新潟県で、子供さんや父兄の負担を軽くするためにも、どうしても県立大学が必要だ。新潟県は、特別会計を寄せると一兆円に近い予算を持っている。医学部を除いた総合大学で年間一千人くらいの入学枠を持ったものを、知事は大胆に提起すべき時ではないか。県民は大きく期待しているので、県立大学等々、あるいは大学の誘致等を含めて、構想等について伺いたい。(1989年9月議会より)

この際、県立四年制大学の構想はいかがであろうか。それも、適地を広く県内に求め、広大なキャンパスで、専門学科に応ずる最先端の機器を導入し、世界に通用するスケールの大きな若者を育成してはどうかと思うが、見解を承りたい。(1989年12月議会より)

産業の高度化、農業の近代化とバイオ化、国際交流の充実などを課題とする総合大学の設立が急務であり、その場合、今後の高等教育研究機関の特性から、長期的視野に立って、県立または県主導の公立、あるいは第三セクターによる大学が望ましいと考えている。(1990年6月議会より)

このような再三にわたる県立四年制大学待望論に対して、県のとった態度は一貫して消極的なものであった。平成2年6月議会での知事の答弁は以下の通りである。

私としては、当面は県立女子短大の拡大を図ることが急務であると考えており、現在その具体策の検討を急いでいるところである。

新しい四年制大学の設置については、現在民間で、大学設置に向けて幾つかの動きがあるので、それらの動向を見きわめながら、別途検討すべき問題ではなからうかと思う。

つまり、私立大学が新設される動きがいくつかあるから、それに補助するなどの策は取るとしても、県自らが四年制大学を作ることはないという判断である。そこには、やはり財政負担を考えると、県立四年制大学には慎重にならざるを得なかったということが推測される。次に掲げるのは、県の幹部へのインタビューで出てきた発言である。

一つの大学、例えば会津大学（引用者注：福島県にある公立大学）を作るのであれば300億から400億かかり、経常経費で、何十億というオーダーですから、それに比べれば新設私大への、創設時のみの援助は、簡単です。

新設私大が創設される際に、県は多額の援助を行ったことは事実であるが、県立四年制大学を作るのに比べれば安上がりであることは間違いない。ともかく、これらの理由によって、県立四年制大学は当面の間、見送られることになった。

2-4. 援助額や援助数をめぐって

それでは、どのような私立大学へ、どの程度援助を行うのか。私立大学が設立される構想が具体化するにつれて、県の政策の焦点はそこに移っていった。

知事は、当初は「3、4校程度は必要」という見解を1990年9月時点で示した。これは、「少なくともその程度は必要」ということで、「それ以上の新設構想が出てきても、3、4校程度にしか援助しない」という意味ではなかった。1991年の2月議会において「予定される新設の私立大学や誘致しようとする大学が実現すると、本県は大学だらけになるように思われますが、経営は大丈夫なのか。」といった質問に対して、「本県がさらに発展するために真に必要な大学について積極的に支援してまいりたい」と知事は答えている。また、県内の収容率をどの程度引き上げるかについて、明確な目標値があったわけではなく、新設される学部・学科についても県が積極的にコントロールを行おうとしたわけではない。とにかく収容率を上げるために、持ち上がっている話には何でも援助をする、という状況だったと言える。

そして、いくら援助するかという援助額であるが、大学設立に積極的な姿勢で乗り出す前は、「建設費の3分の1以内で、かつ金額で6億円が限度」という規定であった。しかし、この規定は「現実離れも甚だしく、全く論外と言わざるを得ない」（1990年9月議会での議員の質問の一部）といったものであった。県は検討した結果、建設費の3分の1という基本線は残しながらも、「6億円が限度」という上限を撤廃し、学部・学科等を考慮してさらに増額するといった弾力的な規定となり、その結果先に見た表1-2-1のような大幅な援助額となったのである。

以上、県の動向をみてきたが、これをまとめると、知事が交代したことが高等教育機関整備のきっかけとなり、県の大学進学率が全国最低であることもそれを後押しする形となった。そして整備の方向性

は、県立4年制大学ではなく、すでに新設される動きがある私立大学に多額の援助をする、ということになったのである。

3. 市町村の政策

続いて市町村の政策について考察していこう。表2-1を見てわかるとおり、新設私大の地元市町村は、県よりも多額の資金を援助しているケースが少なくない。しかも新設私大6校のうち4校は、柏崎市・新発田市・加茂市といった、これまでに4年制大学がなかったところに所在している。これらのことから、市町村は、大学設立に対して、熱心な誘致運動や、多額の資金援助を行ったと考えて良い。

3-1. 県央地域の大学—新潟経営大

誘致運動に対して、新潟経営大学の例を見てみよう。新潟経営大学は、前身は新潟中央短大で、三条市・燕市・加茂市などを中心とした県央地域に設立された大学である。1990年3月県議会で、地元の期待を述べた次のような議員の発言があった。

大学設置、あるいは誘致等で問題提起していた「県央三十万都市を創る会」や「平成会」では、このたび加茂市の新潟中央短大が、より地域社会に貢献すべく、短大を四年制大学にしたいという意向を受け、それを支援すべく、「県央に四年制大学を創る会」を設立した。

この会の参加者は、三条市の商工会議所をはじめ、業界団体、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、JC、文化団体等であり、三条、加茂という行政の垣根を超えて支援していこうということである。その後、三条市長は、学園を訪問して、説明を受け、加茂市、田上町は、それぞれの議会で、学園側の説明を受けている。

三条市は、文化面、子供の教育面で手を抜いていたのではないかという反省があり、隣の加茂市の学校問題を必死になって支援しようと立ち上がった。

三条市民は、行政の枠を超え、自分の家から通えるところに大学をつくりたいということであり、三条市民の声をどうか聞いて欲しい。

地域の様々な団体が、大学誘致に向けて名を連ねていることがわかる。そして「行政の垣根（枠）を超え」というフレーズについてであるが、新潟経営大に援助した自治体は、三条市など18市町村を数えた。大学が所在する加茂以外の市町村（すなわち大学が所在する近隣の市町村）が資金提供したケースは、新潟産業大や新潟国際情報大などにも見られるが、それぞれ大学が所在する柏崎市・新潟市の援助額が大部分であった。それに対して、新潟経営大はそれぞれの市町村が、少しずつ援助を持ち寄ったという形となっており、「県央地域」でのまとまりの強さが大きく作用している。その点で、新設私大の中でも、特に地域性を持っている大学と言えよう。

もっとも、援助を行うこととなった市町村にとって、援助額は少ない額ではなかった。加茂市に隣接する南浦田上町は、3億円の援助額を引き受けたが、「有力企業もなく財源が苦しいので、心ある町民に協力願えればと思った」（町長談。1993年2月19日の「新潟日報」より）とのことで、町内の全世帯約

3,400戸に、一戸平均5,000円の寄付を依頼した。任意ではあるが、自治会を通して配布された依頼文書には「任意」とは明記されておらず、住民からは「半強制的だ」「私立大学への寄付を町が集めるのはおかしい」との反発がおこった。住民が大学新設そのものにまで反対していたかは本資料からは伺い知れないが、多少無理してでも地元で4年制大学を実現させようとする、市町村の方針が現れたケースだと言えよう。

3-2. 公設民営の大学—長岡造形大

新潟経営大の他に、市町村が大きな役割を果たしている大学としては、長岡造形大が挙げられる。長岡造形大は、創設時のみならず運営面においても継続的に市長などの自治体代表が入るといって、公設民営の大学であり、この形態を取っている大学は全国に3校しかない。1980年代初頭に長岡市が通産省のテクノポリス構想の指定地域となったが、テクノポリスに必要なのは、「技術」と「文化」であり、技術の方は市内に国立の長岡技術科学大学があるので、欠けている文系大学の誘致が考えられた。しかし、適当なところが見つからず、自前で作ることになったのである。

前述したように県の援助方針で「6億円を上限とする」という枠が撤廃されたことと、市長が大学設立に向けて相当熱心であったことが、追い風となった。市の行政組織の中に大学設置準備室を作って、基本的に市の職員が準備を行った。開学後も、市と大学との間で人事交流が行われており、市長が理事となっている。

長岡市の負担は65億で、少ない額ではなく、大学関係に予算をつぎ込むために出来なくなった事業もあるのだが、市議会での反対は全くなく、市民の間にもほとんど反対はなかった。「大学新設が待望されていたのかはわからないが、大学を作るといえることは、反対しにくい性格の事業だったのではないかと、開学段階から深く関わってきた市の幹部は述べている。

このように順風満帆で創設された長岡造形大であるが、入学者や卒業者の地域性をどうするかについては、対立する意見が出され議論となった。長岡技科大学が全国から入学者を集め、就職時には卒業者が全国へ散っていくという中で、長岡造形大は、地元から学生を集めて地元へ就職させるのか、または全国から集めて全国的・世界的に活躍する人材を作るのか。大学が出来る前の、設置構想検討委員会の構成は、半数が市長や経済界の方など地元の人たちで、半数が東京在住の有識者の委員であった。その有識者委員には、「全国から集めて全国へ」という意見が多く、地元委員の方はやはり地元こだわりの傾向があった。相当な議論が尽くされた結果、「出身地や就職先が別でも少なくとも長岡に4年間いてくれるのだから、それはそれでいいのではないかと」という意見や、市内出身者がほとんどいないというのは問題だから、市内の高校から優先的に入れる枠をある程度作るなどの策を講じて、結果的に「全国から集めて全国へ」という方向性となったのである。

以上、新潟経営大と長岡造形大の事例を見たが、その他の大学についても資金援助を中心に地元市町村が貢献している。新潟産業大学・敬和学園大学・新潟工科大学は、これまで4年制大学がなかった地域に出来ているため、新潟経営大学と同じく、地元が多額の資金援助を行っている。新潟市は、市内に新潟大学が存在しているものの、新潟大学と地元とのつながりが十分とは言えないこともあり、新潟国

際情報大学には、県の倍以上の45億円を提供した。

4. 企業・経済団体の貢献

新潟県の大学新設ラッシュに、県・市町村と並んで貢献したのは、企業・経済団体である。どの新設私大においても、創設時には企業・経済団体の資金提供があったと考えられる。地元の中小企業の経営者が自発的に寄付をするといったように、顕在的ではない形としてである。例えば前節で説明した県央地区の新潟経営大学などは、地場産業の中小企業の経営者養成という、大学が目指す人材養成の方針からしても、企業からの寄付・援助は行われているであろう。ここでは、新設私大の中でも、県内の企業・経済団体が特に力を入れて、設立に至った新潟工科大学の例を詳しく扱ってみたい。

新潟工科大学は、新潟県内の企業が技術者確保を意図して設立した大学である。母体となった学校法人はなく、県内の先端技術メーカーが、他の県内有力メーカーに呼びかけ、1990年5月に新潟工科大学設立同盟会発起人世話人会が発足した。同盟会の発足は200社が目安とされた。同年9月にはその目標をクリアし、会員258社により、新潟工科大学設立同盟会が作られた。大学の設置場所については、3市2町村から誘致の動きがあったが、1991年7月に、原子力発電所が存在し資金力の豊富な柏崎市に決定した。これを受けて新潟県・柏崎市・新潟工科大学設立同盟会の3者で新潟工科大学設立推進協議会が発足した。

設立に必要であった資金は130億で、当初は新潟県・柏崎市・同盟会で1/3ずつ出す方針であった。バブル経済の崩壊後で思うように企業から資金が集まなかったため、県が約53億、柏崎市は約45億を出す形となったが、それ以外は同盟会、つまり県内の企業が中心となって出資した。

1995年4月に開学した後は、同盟会は「新潟工科大学産学交流会」と名を変え、引き続き強力なサポートを行っている。実習生として学生を企業で受け入れたり、受託研究や共同研究、企業を対象とした公開講座などは、すべてこの交流会に入っている企業が対象となっている。

大学が発行しているパンフレットに「新潟工科大学開学のあゆみ」が記されているが、その冒頭には、次のような文章がある。

同盟会会員企業を含む県民の皆さんからのご寄付は3000件を超え、26億円あまりに達しました。

同盟会会員企業は約500社にも達しました。県内外の大手企業も参加しており、その業種も製造業を中心にあらゆる業種にわたりました。

本大学は、ひとりのオーナーのための大学ではなく、県内の会社社長たちの思い、新潟県、県内市町村そして多くの県民の思いがひとつになって作られた大学と言えると思います。

このようなことは戦後、多くの大学が作られましたが、ほとんど例のないことだと言われています。

また、新潟県の産業界が業種や規模の違いの壁を超えてこれ程までにひとつになった例も初めてであり、開学したのちにおいてもこれまでの「新潟工科大学設立同盟会」を発展的解散し、組織をあたりに誕生した「新潟工科大学産学交流会」がその意志を引き継ぎ、会社への実習生の受け入れや就職等、全面的に支援し続けることが確認されています。

企業が中心となって設立されたことがよく伝わってくるが、「多くの県民の思い」という文言も見られる。企業・経済団体がこれだけ熱心になったのは、直接的には技術者確保ということであるが、もう少し広くとらえると、自らの企業経営がうまく行かなければ、新潟県全体が地盤沈下していく、という文脈があったことが想像される。全国的にもほとんど例がないと述べているが、企業が先導役を果たし、地域社会に人材を供給する大学を作ることを通して、地域活性化を行おうという構図は、これからの地域社会と高等教育の関係を考える上で、注目すべき事例と言えるであろう。

5. 学校法人の「膨張志向」

最後のアクターとして、既存の学校法人の動きをまとめておこう。前述したように新設私大6校のうち、母体となった学校法人を持っていたのは3校である。4年制大学が出来る以前にあった学校は、新潟経営大（加茂暁星学園）は高校・専門学校・短期大学、新潟産業大（柏専学院）は高校と短期大学、敬和学園大（敬和学園）は高校である。

4年制大学設立に伴って、新潟経営大と新潟産業大の短期大学は閉鎖されたが、専門学校や高校はそのまま残っている。短大の4大昇格は全国的趨勢としてあるが、この2校に関しては、その趨勢の流れの一部と言える。

しかし、同時にそのような膨張志向と呼応する、地域の協力を見逃してはならない。これら3校に共通しているのは、それまで4年制大学が存在しなかった地域の学校法人であるという点である。地域社会の側が、「自分の地域にも大学を」ということで、短大や高校といった地域の最高教育機関を持つ学校法人に対して、資金援助を惜しまなかったということであろう。新潟市などのように4年制大学が既にある地域の学校法人が、4年制大学の設立を目指しても、ここまで地域社会の協力が得られたどうかはわからない。学校法人が膨張志向を持つのは当然の前提として、それに地域社会の期待や協力が加わり、この両者が連動して4年制大学設立が実現したのである。新潟産業大学を例に挙げれば、国土庁の公私協力方式の大学設立を促すライブラリーに柏崎市が登録したことが、学校法人の膨張志向を刺激したことが大きい。

6. おわりに

以上のように、県、市町村、企業・経済団体の3つのアクターに注目して新設私大が設立されるまでの経緯を見てきたが、多くの私大の新設が可能となった経緯は、おおむね次のようにまとめられるであろう。

まずは、設立計画は拒否せず、多額の援助をした県の政策が、第一の必要条件であったと言える。県は、場合によっては設立計画をコントロールすることもできたのであるが、あえて抑制することはしなかった。また自らが県立の4年制大学を作ることもなかった。この県の政策が基調となって、市町村や企業・経済団体が、自らに必要な私立4年制大学の設立のために援助することになったのである。県は全体の方向性を打ち出し、各市町村や企業・経済団体は、私立大学設立を具体化した、それに学校法人の膨張志向がかみ合った、という構図であったと言える。

さらに、「なぜ、短期間に多くの私立大学の設立が可能であったのか。それに対する障害・反対意見な

どはなかったのか。」という最初の問いに答えるとすれば、文部省対日教組のようなイデオロギー的対立、または首長部局と教育委員会（ここでは「高校側」ということになる）との齟齬といった、教育政策を分析する際に取り上げられる対立構図が、大学新設については存在しなかった。巨額の資金を投じて大学を作ることの意味が、誰も十分にはわからなかったことが最大の理由といえるのかもしれない。

本章での分析をさらに深めるためには、市町村レベルの政策のさらなる分析（例えば地方議会の議事録の分析など）や、学生を送り出す側である県内の高校の受け止め方などの検討が考えられよう。さらに根底のレベルでは、地域住民の意識が問題になる。一般の地域住民が大学設立にどのような期待を持っていたかは、文献資料からは迫り得ない。ここでは、地域社会を3つのアクターに限定して分析したが、「地域社会とは一体何であるのか」という問いを突き詰めていけば、究極的には一人一人の地域住民が、地域社会を構成しているということになる。そうした個々の地域住民レベルでの期待には、行政や団体のそれとは違った次元のものがあるだろう。これらの分析を、今後の課題としたい。

<本章についての参考資料>

新潟県議会の議事録

新潟日報の記事

新潟県企画調整部長池田直樹氏、長岡市都市整備部長会田洋氏へのインタビュー